

やまが

平成27年6月1日 発行／山鹿市議会

市議会だより

第5号



(4月17日 岳間溪谷キャンプ場開き)

もくじ	審議した議案と結果一覧・賛否表	P2~3
	常任委員会審査と報告	P4~5
	市政のここが聞きたい（質疑・一般質問）	P6~11
	委員会構成	P11
	議会の動き・人事案件	P12

平成27年1月臨時会における審議結果表

議案等番号	案 件	結 果
議案第1号	工事請負契約の締結について	可 決
議案第2号	財産の取得について	可 決
議員提出議案第1号	山鹿市議会委員会条例の一部を改正する条例	可 決

平成27年3月定例会における審議結果表

議案等番号	案 件	結 果
議案第3号	平成26年度山鹿市一般会計補正予算（第7号）	可 決
議案第4号	平成26年度山鹿市国民健康保険事業特別会計補正予算（第3号）	可 決
議案第5号	平成26年度山鹿市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	可 決
議案第6号	平成26年度山鹿市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	可 決
議案第7号	平成26年度山鹿市水道事業会計補正予算（第2号）	可 決
議案第8号	山鹿市名誉市民条例の一部を改正する条例	可 決
議案第9号	山鹿市行政手続条例の一部を改正する条例	可 決
議案第10号	山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第11号	山鹿市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第12号	山鹿市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可 決
議案第13号	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例	可 決
議案第14号	山鹿市消防本部の設置に伴う関係条例の整備に関する条例	可 決
議案第15号	山鹿市火災予防条例	可 決
議案第16号	山鹿市消防長及び消防署長の資格を定める条例	可 決
議案第17号	山鹿市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例	可 決
議案第18号	山鹿市消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例及び山鹿市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可 決
議案第19号	山鹿市地域審議会条例を廃止する条例	可 決
議案第20号	山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例	可 決
議案第21号	山鹿市介護保険法に基づく事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例	可 決
議案第22号	山鹿市老人集会場条例の一部を改正する条例	可 決
議案第23号	山鹿市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可 決
議案第24号	山鹿市幸の国有機センター条例を廃止する条例	可 決
議案第25号	山鹿市手数料条例の一部を改正する条例	可 決
議案第26号	山鹿市立保育園条例の一部を改正する等の条例	可 決
議案第27号	山鹿市子どものための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例	可 決
議案第28号	平成27年度山鹿市一般会計予算	可 決
議案第29号	平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算	可 決
議案第30号	平成27年度山鹿市後期高齢者医療特別会計予算	可 決
議案第31号	平成27年度山鹿市農業集落排水事業特別会計予算	可 決
議案第32号	平成27年度山鹿市介護保険事業特別会計予算	可 決
議案第33号	平成27年度山鹿市簡易水道事業特別会計予算	可 決
議案第34号	平成27年度六郷財産区特別会計予算	可 決
議案第35号	平成27年度城北財産区特別会計予算	可 決
議案第36号	平成27年度福田財産区特別会計予算	可 決
議案第37号	平成27年度福田六郷財産区特別会計予算	可 決
議案第38号	平成27年度山鹿市水道事業会計予算	可 決
議案第39号	平成27年度山鹿市病院事業会計予算	可 決
議案第40号	平成27年度山鹿市下水道事業会計予算	可 決
議案第41号	財産の譲渡について	可 決

議案等番号	案 件	結 果
議案第42号	財産の譲渡について	可 決
議案第43号	財産の譲渡について	可 決
議案第44号	財産の譲渡について	可 決
議案第45号	財産の貸付けについて	可 決
議案第46号	財産の貸付けについて	可 決
議案第47号	新市建設計画の変更について	可 決
議案第48号	市道路線の変更について	可 決
議案第49号	市道路線の認定について	可 決
議案第50号	教育委員会委員の任命について	同 意
議案第51号	公平委員会委員の選任について	同 意
議案第52号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第53号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第54号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第55号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第56号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第57号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第58号	六郷財産区管理委員の選任について	同 意
議案第59号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第60号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第61号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第62号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第63号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第64号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
議案第65号	稲田財産区管理委員の選任について	同 意
請 願 第 3 号	青少年健全育成基本法の制定を求める請願	採 択
議員提出議案第2号	山鹿市議会委員会条例の一部を改正する条例	可 決
意見書案第1号	青少年健全育成基本法の制定を求める意見書	可 決

賛 否 表

○は賛成 ●は反対

議席番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	17	18	19	20	
議 案	服部 香代	富田 弘海	永田 健	稲葉 昇	富丸洋一郎	藤本 峰秀	北原 昭三	芹川 正美	藤原 豊	平井 邦廣	吉本 政幸	池田 誠一	堀 茂幸	永田 紘二	横手 啓介	太田黒鐵郎	丸山 寛治	寺崎 勇児	丸山 康昭	
議案第28号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

上記以外の案件は全会一致で審議結果表のとおりとなりました。

主な議案及び審議・施策

○平成27年度一般会計予算

287億9000万円

(前年度比△3・0%)

・市庁舎等建設事業
5億6809万円

・子ども医療費助成事業
2億971万円

・多面的機能支払事業
3億5403万円

・デジタル無線整備事業(消防本部)
5億7328万円

その他、国民健康保険等の特別会計及び病院事業会計等を含めた平成

27年度山鹿市一般会計予算総額は、

488億5047万円

(前年度比△4・6%)である。

〔反対討論〕 丸山康昭議員 議案第28号

平成27年度一般会計予算

平成27年度一般会計予算の学校建設費のうち、鹿央・米田統合小学校分993万5千円の一点について賛成ができない。

今、学校のあり方が、まちづくりの拠点とした学校づくりであり、地域の活性化を図るとされている。また、限界集落に陥る要因の一つが学校消滅とも言われる。

今後、鹿央・米田地区のまちづくりを話し合った結果から、学校の位置を決定しても遅くない。

※採決は、原案のとおり「可決」。

山鹿市消防本部4月より単独へ！

総務文教常任委員会 3月11開催

◆付託案件 議案 20件……可決
請願 1件……採択

◆主な審査内容

■総務部関係

議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算

問 山鹿市に救急救命士は何名いるか。

答 山鹿市消防本部に21名いる。今回の予算で1名救急救命士資格取得の予算を計上している。

問 山鹿市管内にドクターヘリの指定された基地、臨時的な基地はどのくらいあるか。

答 防災計画に記載されている基地は20か所ある。その他に、消防本部で適当と思われる箇所を30か所ほど選定されている。

問 消防OBの方が出勤し怪我をした場合、保証はあるか。

答 消防団員以外の方が、消防活動中に怪我をした場合消防団員等公務災害補償制度が適用される。

問 消防積載車、必要台数の検討をした方がいいのでは。

答 消防積載車がない部が11部ある。部の統廃合を図り消防積載車の適正な配備を検討したい。



(平成26年度 消防積載車配備式)

問 鞠智城・国営公園化に向けた進捗状況について伺う。

答 山鹿市国営鞠智城歴史公園設置促進期成会を中心に史跡の認知度アップに向けイベントを展開している。

■教育委員会関係

議案第27号 山鹿市子どもための教育・保育給付に係る利用者負担額に関する条例

問 階層が多くなったことでのような影響が出てくるのか。

答 階層が上がるときの金額が大きかったのではなかからにするため階層を増やした。きめ細やかな料金体制を目的とする。

議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算

問 市民交流センターの管理費、受付の委託費、他の詳細について説明を聞きたい。

答 現在、交流センターは市の職員が交代で対応している。次年度から窓口受付の対応を委託したいと思う。将来は、指定管理を考えている。

問 鹿央・米田統合小学校について統合校整備についての進め方はどのようになっているか。

答 基本設計業務を今月中に終え4月から7月までに実施設計を進める。

問 財産管理について廃校分の委託経費内容はどうなものか。川辺小学校跡地整備の予定は。

答 主に機械警備(セキユリテイ)など4校の経費となっている。川辺校区については地域活動拠点として、今年度基本構想策定の予定。

問 子ども輝きプランについて不登校解消を目指すところ。川崎市で中学1年の生徒が、いじめによる被害にあった。1週間以上休みの生徒がいるのか。調査したか。調査の結果は。

答 文科省の調査依頼があり山鹿市も調査した。対象者は80日以上欠席者を含め14人いる。現況、非行的な集団との関係、いじめ等による問題のある児童生徒はいない。

動き出した！ ワイナリー構想！

建設経済常任委員会 3月9日開催

◆付託案件 議案 16件……可決

◆主な審査内容

議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算

■経済部関係

(農業振興課)

問 菊鹿ワイナリー構想に関する予算の詳細について伺う。

答 平成30年をめどに、菊鹿産のワイン用ブドウ及び菊鹿ワインを活用したワイナリーを設置し、観光客の誘致を図る計画である。設置のために生産者、熊本ワイン株式会社、山鹿市の3者で役割分担をする。その内容は、生産者はワイン用ブドウの生産拡大、熊本ワインは醸造所及びビヨップの設置と運営、山鹿市はイベント広場・道路・駐車場などの整備及び管理、また、農産物加工工場等の施設誘致、地権者・観光関係団体を担う予定となっている。

問 新養蚕産業構想推進事業についての計画を伺う。

答 現在、桑畑の造成と桑苗の定職を行っている。今後は、工場や事務所等の建設が広見小学校

インフルエンザ予防接種を1歳から18歳まで助成!

市民福祉常任委員会 3月10日開催

◆付託案件 議案 15件：可決

◆主な審査内容

議案第3号 平成26年度山鹿市一般会計補正予算

生活支援のためのプレミアム商品券の概要は。

プレミアム商品券の購入の際に住民税非課税世帯を対象に2000円を助成するもの。

新生児おむつ購入および特定不妊治療の助成事業の内容は。

新生児おむつ購入は月額2000円を満1歳まで助成する。特定不妊治療は1回5万円(年間10万円限度)を助成する。男性の場合も検査費用等1万円助成する。

感染症重症化防止対策事業の内容について。

インフルエンザ予防接種を1歳から18歳まで助成し、利用者負担は1回1300円。地方創生先行型の国庫補助を利用した。平成31年度までの5年間の事業。

議案第19号 山鹿市地域審議会条例を廃止する条例

地域審議会は継続しないのか。代替するような機関があるのか。

合併10年で区切りをつけた。今後は嘱託員等に民意を取りま

とめ行政へ伝達してもらいたい。

議案第20号 山鹿市介護保険条例の一部を改正する条例

介護保険料基準額が5300円から5610円へ引き上げられたが保険料率は他自治体と差があるのか。

所得に応じて基準額の0.5倍、1.7倍が国の標準であり、山鹿市もそれに準じている。最高2.1倍の自治体もある。

介護サービスの増加に伴い介護保険料も増加するが、介護予防についてはどう考えているか。

介護予防事業として地域の拠点を活用した事業や地域サポーターによる生活支援サービス事業を進めていく。

議案第23号 山鹿市国民健康保険条例の一部を改正する条例

滞納金が約3億5000万円ある中での増税は滞納が減らないのではないか。

滞納を増やさないために月末の夜間窓口の開設など納税相談に力を入れて収納を促進していきたい。

議案第28号 平成27年度山鹿市一般会計予算

過疎地域活性化支援事業で岳間小学校跡地利活用への予算が多額ではないか。

農村カフェ開設のため校舎改築が必要となった。

新焼却処分場の施設建設の住民理解や進捗状況は。

住民説明会や先進地視察を行い引き続き理解を求めていく。

平成26年度策定の基本計画をもとに今後、建設に向けて国交省や県との調整を行っており、現在はスケジュール通りに進んでいる。

ゆくかむの民間譲渡についての状況はどうか。

財産処分を国に申請中である。平成27年度中に譲渡の見込みである。

窓口業務の民間委託の業務内容と委託先の選定は。コンビニ交付はいつから、どんなサービスがあるのか。

住民票交付、パスポート申請など30業務を委託予定。委託先は5月に公募し10月から業務開始予定。コンビニ交付は平成28年2月から住民票、戸籍謄本・抄本、印鑑登録証明書などの交付が可能となる予定。

議案第29号 平成27年度山鹿市国民健康保険事業特別会計予算

ジェネリック医薬品についての広報、使用状況はどうか。

広報やまがを活用したい。使用における数量シェアは50%を超えており、県内でも上位である。

跡地に予定されているとのこと。また、平成27年度予算で、桑畑周辺に、「有害獣被害防護柵」を9キロ、25ヘクタール設置予定。

鳥獣被害防止対策事業について今年が最終年度となっているがまだまだ不十分であるとの意見があるがどうか。

今年度の様子を見て検討する。(商工観光課)

山鹿灯籠関係のPR予算額については、例年と比較してどうか。

例年より増額の予算を計上している。一昨年12月の国指定を好機と捉え、国内外に向け積極的な情報発信、PRを行いたいと考えている。

現地調査

1 割石ため池整備予定地

菊鹿町上内田にあるため池の内側法面が浸食され、市民からの要望もあつたため整備をする。

2 市道認定と変更路線

認定として菊鹿町矢谷の2路線、変更として鹿北町多久の説明を受けた。



(現地視察=ため池整備予定地)

市政のここが聞きたい!

質問 山鹿市交流センター文化ホールの問題点について問う

- ① 文化ホールの使用料は近隣自治体のホールに比べて高額だが料金算定の根拠は？楽屋の料金見直し等は必要ではないか。
- ② 専任の職員もいないが安全管理を含む管理運営体制はこのままでいくのか。
- ③ 建築物の制限のため有料公演はできない、不特定多数の集客、宣伝告知はできないということだが、ということなのか。

答弁:(①②教育部長 ③建設部長)

- ① 交流センター全体に掛る電気代や管理経費を運営費として算出し、ホール、図書館、会議室を按分し利用予定回数で割り1回あたりの運営経費を算定。さらに受益者負担率30%を適用し、運営経費の3割を基準として決定した。
- ② 将来は専門的な知識を有する指定管理者制度導入の検討を進める。
- ③ 交流センターが建つ地域は第一種住居地域に指定され建築基準法により「劇場、映画館等の建築はできない地域」となっている。建築に当たって利用制限が設けられているため現在は興行的な催し物はできない。今後平成27年度を目途に建築制限の緩和に向けて国や県との協議を進めていく。



服部香代議員

質問 豊前街道の街路灯のLED化について伺う

歴みち事業で整備した豊前街道の街路灯のLED化を考えているか。

答弁:(建設部長)

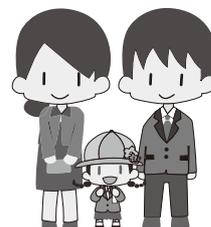
維持管理の面からは更に経費削減で考えられるが、そのために明るさが不足し街路灯の機能が損なわれないようにしなければならないため今後調査等を行っていく。

質問 新入学児童支援事業について問う

新入学児童支援事業(ランドセル給付)について以前指摘した問題点(意義、色の選択、障がい児への給付)の検討はされたか。制服等にも使用できる商品券等への移行はできないのか。給付は今後も継続するのか。

答弁:(教育部長)

意向確認のアンケートを実施し検討を行った。意義や色の選択については事業開始時の趣旨を尊重したものの、障がい児へは代替品の支給を検討する。対象者の98.6%への給付もあり、経済的負担軽減に寄与しているので継続する。



質疑 議案第28号 平成27年度 山鹿市一般会計予算について



太田黒鐵郎議員

- ① 庁舎建設費・市庁舎等建設事業について継続事業で本年が最終年度となるが財源内訳を問う。

答弁:(総務部長)

予算総額50億2,120万円で内訳は国庫補助金2億1,500万円、地方債41億340万円、基金繰入金2億6,835万4千円、一般財源4億3,444万6千円である。

現契約額では、事業費総額45億5,168万3千円に対して国庫補助金2億1,500万円、地方債37億5,300万円、基金繰入金2億6,835万4千円、一般財源3億1,532万9千円である。なお、地方債(合併特例債)の利息を含めた償還総額は、40億899万円と見込まれ、その7割が交付税として後年度算入されるので、実質市の持ち出しは、12億270万円となる。

- ② 賦課徴収費・収納向上対策事業について、現在の滞納状況と取り組みの効果について問う。

答弁:(市民部長)

滞納状況は、市税が平成26年度3億4,657万7,065円、国保税3億5,758万7,562円となっている。滞納額が高額とならないように、戸別訪問や電話催告などにより対応している。また、滞納処分は、差し押さえを基本として実施している。

- ③ 健康づくり推進費・健康館ゆ〜かむについて、指定管理料は1年分5,247万2千円計上されているが、民間移譲の状況はどうなっているのか問う。

答弁:(福祉部長)

「ゆ〜かむ」は、国・県の補助金を活用して建設されていることから、財産処分の手続きが必須となるため、県を通じてその手続きを進めてきた。平成27年1月から2月13日まで募集し、2月23日に選定委員会を開催、譲渡候補先を決定したところである。今後は、財産処分申請を行い、受理後、議会の財産処分の議決を得られれば平成27年度内には譲渡できるものとする。

※他、地域自治振興交付金について、各地域の祭り・イベントについて、生活困窮者自立支援事業の新規事業について、食の自立支援事業の内容の変更理由についてなどの質疑をした。



富田弘海議員

質問 地方創生について問う

山鹿版人口ビジョンと総合戦略はどう策定するのか。

答弁:(総務部長)

昨年11月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、12月には国の戦略と長期ビジョンが示された。これを受け、本市でも12月26日、「山鹿市まち・ひと・しごとづくり本部」を立ち上げ、先行型事業等を検討してきた。お尋ねの件については同本部で来月早々に策定に着手し、内容的には第2次総合計画とリンクさせながら、10月までに策定したい。

地方創生にあたっての市長の意気込みを問う。

答弁:(市長)

国の総合戦略における基本目標は、私が提唱している3本の柱と同じ方向性。地方創生は千載一遇のチャンスであり、職員はもちろん、議会、市民とともに総力戦で頑張る。

質問 人・農地プランについて問う

- ① プランの作成状況はどのようになっているのか。
② 作成できない集落の現状・要因は何か。
③ 活性化つなげる方法をどう考えているのか。

答弁:(経済部長)

① 平成27年2月末現在で51プラン、64地区で作成。地域連携員を配置し、関係機関と連携強化を図ったことで人・農地プランへの理解が進んだ。

② 地域内で、話し合いや世話がわずらわしい、今後の農業への不安などあるが、今後も粘り強く推進する。



(新規就農者研修会)

答弁:(市長)

③ 自分たちの地域は自分たちで考えつくることが重要。財産である地域の人材を活用し、話し合いを進め活性化につなげていく。「人・農地プラン」が一つの契機になればと期待している。

質問 地方創生戦略の推進について問う

「まち・ひと・しごと」を創生する戦略を立てるための人材の確保についての考えを問う。

答弁:(総務部長)

内部組織を昨年12月末に立ち上げている。人材の確保としては、地方創生コンシェルジュ制度の利用やコンサルタント等の専門家によるアドバイスなども活用しながら戦略を策定したいと考える。

※地方創生コンシェルジュとは、地方創生の取り組みについての国が設けた相談窓口



北原昭三議員

質問 振り込め詐欺対策について問う

振り込め詐欺被害を防ぐ「迷惑電話チェッカー」の導入について問う。

答弁:(総務部長)

各県・各警察本部が実施している「迷惑電話チェッカー」をはじめとした様々な対策の検証が実施されると思う。警察本部や金融機関等と、より一層連携を密にし、被害の発生を未然に防ぐための対策を検討する。

質問 空き家対策について問う

老朽危険家屋に対する解体費補助金についての考えを問う。

答弁:(総務部長)

市独自の補助制度はないが、今後、国の補助制度の動向等も見据えながら研究していく。



(老朽危険家屋)

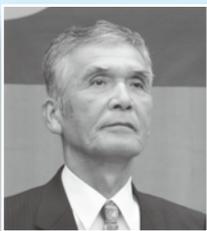
質問 一般廃棄物処理計画について問う

最高裁の司法判決は、廃棄物処理法の適切な運用が図られるよう、市町村の責任を明確にしてあり、その処理責任は極めて重いものである。その認識について問う。

※その他に今後の新たな処理業者への許可について質問した。

答弁:(市民部長)

適正な運営が継続的かつ安定的に確保される必要があり、総括的な責任を負う市町村の役割は誠に重大であると認識している。そのため、一般廃棄物の排出抑制や減量化、再利用の推進、収集、運搬、処分にわたるまで、細心の注意を払って適正に処理しなければならないものと考えている。



稲葉 昇議員

質問 新養蚕産業構想について問う

- ① 経緯と思いについて
- ② 事業の経過及び計画について
- ③ 本市の支援措置について
- ④ 養蚕施設等の建設計画について

答弁:(市長)

- ① 民間企業から新技術を利用した夢のある養蚕構想の話聞き、山鹿市において実現できないものか早急に調査・検討を実施してきた。桑園拡大による耕作放棄地等の解消、廃校跡地の有効利用、地元雇用の創出による定住促進など、経済効果は非常に大きく、山鹿市から世界へ向けた新しいシルクロードが誕生することを強く期待している。

答弁:(経済部長)

- ② 昨年10月農業生産法人が設立され、12月1日に山鹿市との協定調印式を行い、今月中には2万本の桑苗を定植する予定である。現在、桑園内に現場事務所と農業機械倉庫が建設されており、同法人の本社住所を山鹿市に移転するよう手続きが進められている。
- ③ 国・県の補助・交付金事業及び地方創生事業等を有効に活用した支援などを計画している。
- ④ 無菌養蚕工場などの施設建設予定地として、広見小学校跡地を第1候補地として選定された。民間企業が、地域活性化につながる利活用を考える上では、市有地の処分も必要であり、今後、廃校跡地処分に係る手続きを進める。

質問 山鹿市ふるさと応援寄附金(ふるさと納税)について問う

ふるさと応援寄附金のこれまでの実績と今後の取り組みについて

答弁:(総務部長)

平成20年度から本年2月末まで約7年間の寄附金の総額は、405件、2,096万2,670円である。今後、特産品の贈呈やクレジットカードによる寄附についても検討を進め、新たな寄附者の獲得に向け努力する。

質問 公の施設の指定管理と第三セクターについて問う



富丸洋一郎 議員

- ① 公の施設の指定管理状況について、平成18年4月より指定管理者契約を、八千代座やさくら湯、小栗郷、水辺プラザかもとなど、多数の施設が指定管理者の契約を結んでいるが、契約の数や形態はどのようなになっているのか。
- ② 第三セクターの今後について、現在、(株)小栗郷、(株)菊鹿フラワーバンク、(株)鹿本町振興公社の3社があるが、近年の営業実績は、伸び悩む傾向が続いているようだ。今後の方向性にはどうなっているのか。



(指定管理納付金徴収施設「水辺プラザかもと」)

答弁:(経済部長)

- ① 経済部所管の公の施設は32施設であり、うち指定管理施設は21施設となっている。その中で、指定管理料を支払う施設は15施設で、うち管理料0円が5施設あり、指定管理納付金を市が徴収する施設が1施設ある。公募に際しては、「指定管理者募集要項」で期間や管理料および納付金の額などについては十分説明をして募集を行っている。
- ② 第三セクターによる管理運営は、質問のとおり3施設あり、地域活性化を目指すため設立された経緯がある。基本的には、将来民営化を目指す、一定水準の自立経営に向けた育成指導などの支援を継続する考えである。



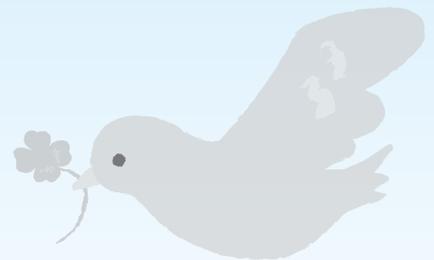
芹川正美 議員

質問 多面的機能推進事業の取り組みについて問う

- ① 事業の概要と取り組み状況はどうか。
- ② 広域組織の一本化と体制についてはどうか。
- ③ 今後の推進体制についてどういう考えか。

答弁:(経済部長)

- ① 多面的機能推進事業は、「農地維持支払」と「資源向上支払」から成っており、地域の共同活動を支援している。事務作業の煩雑さから、組織数が減少していたため、組織の広域化を図り、市全体でひとつの組織とした。
- ② 組織の名称は、「山鹿地域広域協定」となり昨年9月に設立された。事務作業をひとつに集約し、各組織の負担軽減を図っている。現在、事業を取り止めた集落を含め、未実施集落への推進を進めている。



答弁:(市長)

- ③ 多くの集落が参加できるよう、4月から鹿本地域振興局内に「山鹿市多面的機能支援センター」を設置し、広域組織の効率的・効果的な運営を図るため、県・市をはじめ、関係機関による一体的な支援を行う。



(多面的機能交付金事業「水路さらえ」)

質問 農業の担い手支援について問う



吉本政幸 議員

- ① 農地中間管理事業の利活用はどうなっているのか。
- ② 集落営農組織の育成はどうするのか。
- ③ 新規就農者の育成・確保の状況はどうなっているのか。
- ④ 企業など多様な担い手の育成をどうしていくのか。

答弁:(経済部長)

① 担い手への農地集積・集約化に向け都道府県に、農地中間管理機構を設置し貸借を一元的に進める。県では農業公社に設置し4月より稼働、市では広報紙、集落説明会等で周知、利用拡大に努める。

貸し手、借り手とも中間管理機構、市、JAへ申込書を提出登録が必要。利用基準、要件もある。市の利用者は現在、貸し手23名、借り手40経営体が登録をしている。

② 現在、集落営農組織は21組織(内法人3組織)4月以降4組織が設立予定である。今後、営農リーダー育成研修、希望集落説明会等を通し理解促進を図る。

③ 新規就農者の推移は、平成22～25年で順に21名、26名、22名、19名。平成26年は17名となっている。平成23年をピークに減少傾向である。市就農支援センターを窓口、関係機関と連携しながら支援し、今後も先進農家・経理簿記研修等プログラムを年間通して実施し、県の新規就農アドバイザーを中心に、定期的に視察支援を行う。

④ 法人は各地域で野菜などを栽培、大規模な農地を確保利用している。他市町よりの参入は、10法人62ヘクタールで経営。法人からの相談については、市、JA、農業委員会等と連携、農地などの情報提供に努める。



(集落説明会)

質疑 議案第28号 平成27年度 山鹿市一般会計予算について



丸山康昭 議員

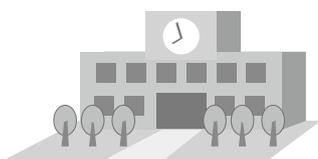
- ① 鹿央・米田統合小学校建設費の内容について
- ② 1月実施の鹿央地区での地域説明会の状況について
- ③ 文部科学省が策定した「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」(平成27年1月27日通知)について、教育委員会はどのように考えているか。

答弁:(教育部長)

① 統合校の位置となる米田小学校の校舎等の整備を行うための設計業務であり、現在、基本設計を進めている。平成27年度は、引き続き具体的な施設整備のための実施設計業務を行い、7月までに完了する予定。

② 29行政区のうち希望のあった24行政区で、統合協議の経過及び今後の計画について説明を行った。主な意見として、「小学校の統合に反対ではないが統合位置が問題である」、「鹿央地区から小学校をなくさないでほしい」、「地域が衰退する」など、統合について不安を述べられる意見が多くあった。一方で、「子ども達のことを考えれば早く統合してほしい」という意見や学校跡地の有効活用についての意見等もいただいた。

③ 手引は、教育的な視点から学校の果たす役割の再確認や、一定の学校規模を確保することの重要性が示されており、この手引を参考として、現在策定している「山鹿市立小・中学校規模適正化基本計画の第2次計画」を粛々と推進していくとともに、新たな学校の運営に当たって、しっかりと保護者や地域の皆様の意見をいただきながら、より良い教育環境の整備を図っていきたいと思っている。



質問 消防防災対策の体制について問う

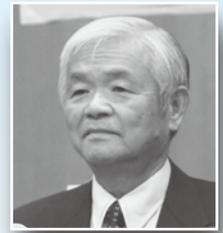
答弁:(総務部長)

広域消防本部が市単独化になるが、従来と変わらず現体制を維持していく。
また、本市の自主防災の組織率は3月末で65.1%の見込みであり、地域防災のリーダーの不足等で組織化が進んでいないことが課題である。今後も組織の結成と活性化を推進していく。



(4月1日消防本部発足式)

さらに、本市の消防団員の総数は2,188人であり、昼間に活動可能な団員は、全体の4分の1程度である。このため、主に昼間の初期消活動等の後方支援を基本とする機能別団員制度を導入し、偏りがないよう適正な人員を各小学校区に配置することで、更なる消防力の強化に努める。



永田 紘二 議員

質問 特別な支援を要する子どもへの対応について問う

答弁:(教育長)

本市の小中学校の特別支援学級に在籍している子どもは、平成26年度は151名とこの5年間で約2倍になっている。また、通常の学級にも支援を要する子どもが年々増えてきている。そういう状況を踏まえると、専門的な教育を行う特別支援学校が山鹿市にもぜひ必要だと思う。学校の統廃合の姿が明らかになってきたので、活用できる学校跡地の提案等、県教育委員会と具体的な話し合いに入っていく。

答弁:(福祉部長)

福祉の立場からは、次のような支援を行っている。①児童発達支援事業・放課後等デイサービス(事業所数3、利用児童124名) ②就労移行支援事業(事業所2、利用者10名) ③就労継続支援事業A型(事業所9、利用者116名) ④就労継続支援事業B型(事業所5、利用者94名) ⑤生活介護事業(事業所3、利用者230名)

「1委員会の名称」と「委員会の任期満了に伴う構成委員」が変わりました。

委員会名の変更

(2月27日付け)

福祉厚生常任委員会

⇒

市民福祉常任委員会

【各委員会の委員】

◎ 委員長 ○ 副委員長

総務文教常任委員会	任期2年	◎寺崎 勇児 藤本 峰秀	○北原 昭三 富丸洋一郎	丸山 寛治 富田 弘海	吉本 政幸
市民福祉常任委員会	任期2年	◎藤原 豊 稲葉 昇	○池田 誠一 服部 香代	堀 茂幸	平井 邦廣
建設経済常任委員会	任期2年	◎永田 健 横手 啓介	○芹川 正美 永田 紘二	丸山 康昭	太田黒鐵郎
議会運営委員会	任期2年	◎池田 誠一 藤原 豊	○永田 健 藤本 峰秀	寺崎 勇児	太田黒鐵郎
議会活性化特別委員会		◎太田黒鐵郎 池田 誠一	○芹川 正美 服部 香代	丸山 寛治	永田 紘二
広報委員会		◎吉本 政幸	横手 啓介	北原 昭三	服部 香代
山鹿植木広域行政事務組合議会議員	任期4年	太田黒鐵郎 芹川 正美	丸山 康昭 富田 弘海	寺崎 勇児	堀 茂幸

※山鹿消防本部及び消防署が4月1日に設置されたことにより、総務文教常任委員会の所管に追加されました。

議会の主な動き

1月

5日(月) 仕事始め式
 全員協議会
 9日(金) 広報委員会
 11日(日) 出初め式
 12日(祝) 成人式
 16日(金) 議会活性化特別委員会
 17日(土) 第17回防災のつどい
 18日(日) 市制施行合併10周年記念式典
 20日(火) 議会運営委員会
 27日(火) 1月臨時議会
 全員協議会

2月

29日(木) 百歳到達者表敬訪問
 1日(日) 男女共同参画フォーラムinやまが
 4日(水) 赤穂十七義士慰霊祭
 6日(金) 第13回百華百彩オープニングセレモニー
 10日(火) 議員研修会
 全員協議会
 議会活性化特別委員会
 19日(木) 百歳到達者表敬訪問
 20日(金) 議会運営委員会
 21日(土) 森づくり植樹祭
 24日(火) 水源感謝祭
 27日(金) 3月定例会開会
 全員協議会
 議会活性化特別委員会

3月

5日(木) 3月定例会質疑・一般質問
 広報委員会
 6日(金) 3月定例会質疑・一般質問
 8日(日) 第3回清浦総理顕彰あんずの丘マラソン大会
 9日(月) 建設経済常任委員会
 10日(火) 市民福祉常任委員会
 11日(水) 総務文教常任委員会
 12日(木) 議会運営委員会
 16日(月) 市内中学校卒業式
 17日(火) 3月定例会閉会
 全員協議会
 広報委員会
 20日(金) 天空桑園植樹祭
 23日(月) 広報委員会
 24日(火) 市内小学校卒業式
 議会活性化特別委員会
 30日(月) 百歳到達者表敬訪問

行政視察

ようこそ山鹿市へ

1月19日	愛知県豊明市	人・農地プランへの取り組みについて
2月12日	京都府向日市	歴まち事業について
2月17日	北海道紋別市	歴史を生かしたまちづくりについて

人事案件

〈教育委員会委員〉

市長から提出された「教育委員会委員の任命」については、次のとおり同意しました。

山鹿市鹿北町 野中 米里 氏 (新任)

〈公平委員会委員〉

市長から提出された「公平委員会委員の選任」については、次のとおり同意しました。

山鹿市中 中原 正則 氏 (再任)

〈六郷財産区管理委員〉

市長から提出された「六郷財産区管理委員の選任」については、次のとおり同意しました。

山鹿市菊鹿町 高塚 正義 氏 (新任)
 山鹿市菊鹿町 小澄 正晴 氏 (再任)
 山鹿市菊鹿町 一法師 悟 氏 (新任)
 山鹿市菊鹿町 長迫 隆博 氏 (新任)
 山鹿市菊鹿町 池上 賢正 氏 (新任)
 山鹿市菊鹿町 竹下 誠 氏 (新任)
 山鹿市菊鹿町 古閑 孝昭 氏 (新任)

〈稲田財産区管理委員〉

市長から提出された「稲田財産区管理委員の選任」については、次のとおり同意しました。

山鹿市鹿本町 星子 正章 氏 (新任)
 山鹿市鹿本町 吉海 一誠 氏 (新任)
 山鹿市鹿本町 前田 吉成 氏 (新任)
 山鹿市鹿本町 酒井 康臣 氏 (新任)
 山鹿市鹿本町 津留 洋利 氏 (新任)
 山鹿市鹿本町 佐藤 稔 氏 (新任)
 山鹿市鹿本町 中川 一夫 氏 (新任)

議員研修会報告

演題「地方議会をいかに活性化するか」

2月10日、熊本大学法学部教授伊藤洋典氏を講師に招き標記の講演会を開催した。

講演では、「二元代表制の地方議会の意義はどこにあるのか」や「チェック機能は議会の役割」「市民のニーズを拾い上げるのは行政ではなく議員の役目ではないのか」など今後の課題について説明を受けた。
 先月開催された「議会報告会」を受けて、今後の議会の検討課題としていきたいと考える。



編集後記

春は出会いと別れの季節。小・中学校で多くの子どもたちのさまざまな表情に接します。

私も学校を卒業して40年が過ぎ、省みると「あのようになまなまな気が残っているのだろうか？」とどうしてか疑問符が付いてしまいます。

だからでしょうか、「いつまでも素直な気持ちを大事に持ち続けてほしい。」と強く願っています。

さて、市議会は、この任期も折り返し後半戦です。藤原議長のもと、議員一丸となって行政と市民とのパイプ役として頑張っていきます。

広報委員長 吉本政幸